

○新型コロナウイルス、新たな生活様式

①新型コロナウイルス始め新たな感染症ウイルスリスク等への対応

1) 感染症対策を重視した住まいづくりの事例

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「新しい生活様式」の実践が求められている。
- ・特に「働き方の新しいスタイル」は住生活に大きな影響を及ぼし、人々の様々な住生活・住意識の変化やそれに伴う新たなニーズが生じている。
- ・住まいづくりに関しては、次のような対応がみられる。
 - －感染症予防の観点からの空気環境への関心の高まりに対し、全館空調システムの提案がより積極化
 - －在宅の長時間化に伴い、遮音性向上等の住宅性能向上のためのリノベーション提案が増加
 - －身近で感染リスクの少ない活動（庭遊び、菜園等）への関心の高まりに対応し、戸建て住宅の半戸外空間が充実したプランの提案や住宅地近傍での貸し農園等のビジネスが活発化
 - －感染拡大防止のためのデイサービス等の利用制限や、地域間移動の自粛等により家族の見守りが困難になることなどから、高齢者の生活支援のためのIoT機器の開発や活用が加速

●感染症対策を重視した住まいづくりの配慮点の例

<p>感染予防策の観点からの全館空調システム</p> <p>大手ハウスメーカー等では、感染症予防の観点からのニーズにこたえる形で、全館空調システムの効用をこれまで以上に強調している。</p>  <p>(パナソニックホームズ)</p>	<p>自宅・自宅周辺での活動のニーズへの対応</p> <p>【自宅でのアウトドア活動等】</p> <p>・居間と一体的なウッドデッキを備え、家にいながらアウトドアレジャーを楽しめる戸建住宅の提案</p>  <p>(アールシーコア)</p> <p>【自宅周辺地域での菜園活動】</p> <p>・外出自粛、休業要請などによって自宅周辺で過ごす時間が増え、身近なレジャーとして家庭菜園や市民農園での畑仕事への関心が高まっている。</p>  <p>・首都圏・関西で約100か所の貸農園を運営する(株)アグリメディアでは、5月の新規契約件数が前年比の約2倍、過去最高を更新した。</p> <p>市民農園を契約した主婦 (株式会社アグリメディア、タウンニュースより)</p>
<p>遮音性向上のリノベーション</p> <p>・遮音性向上のためのリノベーションの動きが以前より加速している</p> <p>①ボードを二重張りにする改修を行うことで遮音性を高めている。</p>  <p>②自宅の一部を掘く場にしたりリノベーション</p>  <p>出典：『「コロナで変わるリノベ設計」「遮音」でテレワークに集中できる場を』リフォーム産業新聞、2020年6月22日</p>	<p>IoT機器の活用による高齢者の生活支援</p> <p>①睡眠センサー</p> <p>・マットレスの下に敷いて設置できる ・利用者のベッド上での状態(体動、脈拍、姿勢、睡眠等)をモニターすることができる。 ・背上げ、足上げにも対応</p>  <p>(①②)ともインフィック株式会社)</p> <p>②一人暮らしIoT見守りサービスのモニター画面のイメージ</p> <p>・左記の睡眠センサーや人感センサー等のモニター情報を、介護者の使用するPC・タブレット・スマートフォン等の端末へ通知 ・対面による接触の機会を減らすことにより、新型コロナ感染予防にも役立つ。</p> 

資料：社会資本整備審議会住宅地分科会資料

②新型コロナウイルスを踏まえた新しいライフスタイルや働き方

2) キーワードのピックアップ

●公益財団法人 NIRA 総合研究開発機構「ポスト COVID-19 の日本と世界」より抜粋

<ライフスタイル・働き方・学び方>

- ・私にとって、東京に住んで都心で働くという生活は明らかに持続可能ではないということにも、より確信を深めることができた。私の周囲でも地方や郊外での暮らしに関心を持つ人が顕著に増えている。どう生きて、どう死ぬか。自分や家族にとっての持続可能なライフスタイルとは。そのために、どう働くのか。そんなことを考えるきっかけを、COVID-19 は与えてくれている。(小野崎耕平 一般社団法人サステナヘルス代表理事)
- ・コロナ後の世界に私たちの働き方がどのように変化していくのか(中略)仕事のやり方を変えようと思えば調整費用がかかる。多くの人や組織が調整費用を支払って新しい働き方に移行した。である以上、この流れを逆行させることは難しいだろう。その一方で(中略)、人々の集積がイノベーションを生むという生産面、多様な商品サービスが入手できるという消費面、その両面で東京は魅力ある都市であり続けると思われ、人口集中は継続することになるだろう。(川口大司 東京大学大学院経済学研究科政策評価研究教育センター長)
- ・教員よりむしろ学生から「遠隔講義を続けてほしい」という声大きい。大教室での講義は座った場所によっては黒板・スクリーンが見えづらい、自宅の方が静かで集中しやすいという利点が指摘された。大学へ来るための移動時間が節約できるメリットは大きい。(中略)「引きこもりの子供には、遠隔授業が極めて有効であり、今後も続けたい」との発言があった。実際、大学においてもチャットの活用により対面授業に比べて質問がかなり多くなる傾向が多く確認されている。サイバー空間の活用が予見していなかった価値を持つことが認識され、ポストコロナにおけるニューノーマルを編み出しつつある。(喜連川優 国立情報学研究所所長/東京大学生産技術研究所教授)

<住宅・住環境>

- ・持ち家志向の単線型助成とセーフティネットとの組み合わせからなる現在の住宅政策は、もはや施策として機能しえない。(中略) 複数の選択肢を前提とした複線型居住の実現を図るまたとなない機会である。(中略) 家賃補助制度の導入により賃貸住宅の質の改善を追及するべきである。この機会を逃せば、住まいを含む格差は増大への道を際限なくたどるであろう。(大場茂明 大阪市立大学大学院文学研究科教授)
- ・自宅内での快適な仕事場、家族それぞれの IT 空間、自宅でみんなで楽しめる娯楽や本格的な運動空間であり、同時に効率としての省エネ化も求められる。自宅周辺の日常生活圏では、ウォークアビリティの向上、屋外空間の機能拡充、小さな拠点空間など(中略)気分転換・居場所、運動・健康づくりなどの機能が求められる。

これからの住空間や周辺居住環境、都市の在り方を大きく変えていくものである。人口減少や衰退化が指摘されてきた郊外住宅地や地方は、テレワークのしやすい住宅地として選択される可能性がでてきた。今後の生活様式に対応できる適切な住宅機能と居住環境を見直し、地域再生のきっかけとしていくことが重要である。(室田昌子 東京都市大学環境学部環境創生学科教授)

●「新型コロナ危機を契機としたまちづくりの方向性（論点整理）」R2.8 国土交通省都市局の概要（住宅・住環境に関連の深い部分のみ抜粋）

<今後の都市政策の方向性>

- ・大都市は、クリエイティブ人材を惹きつける良質なオフィス、住環境（住宅、オープンスペース、インターナショナルスクール等）、文化・エンタメ機能等を、郊外、地方都市は、住む、働く、憩いといった様々な機能を備えた「地元生活圏の形成」を推進
- ・大都市、郊外、地方都市それぞれのメリットを活かして魅力を高めていくことが重要
 -複数の用途が融合した職住近接に対応するまちづくりを進める必要性。
 -働く場所・住む場所の選択肢が広がるよう、都市規模の異なる複数の拠点形成され、役割分担をしていく形が考えられる。
- ・様々なニーズ、変化、リスクに対応できる柔軟性・冗長性を備えた都市が求められる
- ・老朽ストックを更新し、ニューノーマルに対応した機能（住宅、サテライトオフィス等）が提供されるリニューアルを促進
- ・郊外や地方都市でも必要な公共交通サービスが提供されるよう、まちづくりと一体となった総合的な交通戦略を推進
- ・自転車を利用しやすい環境の一層の整備が必要
- ・街路空間、公園、緑地、都市農地、民間空地などまちに存在する様々な緑やオープンスペースを柔軟に活用
- ・リアルタイムデータ等を活用し、ミクロな空間単位で人の動きを把握して、平時・災害時ともに過密を避けるよう人の行動を誘導
- ・避難所の過密を避けるための多様な避難環境の整備



資料：社会資本整備審議会住宅地分科会資料